



## 2016年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2015年10月7日  
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社  
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733  
 四半期報告書提出予定日 2015年10月13日 配当支払開始予定日 2015年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2016年2月期第2四半期の連結業績（2015年3月1日～2015年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年2月期第2四半期	111,705	14.3	20,478	11.2	19,659	8.9	9,796	△4.7
2015年2月期第2四半期	97,692	14.2	18,420	△9.6	18,047	△8.3	10,275	△9.2

(注) 包括利益 2016年2月期第2四半期 11,189百万円 (75.4%) 2015年2月期第2四半期 6,378百万円 (△61.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2016年2月期第2四半期	42.99	42.97
2015年2月期第2四半期	45.09	45.07

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年2月期第2四半期	931,217	341,367	36.2
2015年2月期	900,957	332,536	36.4

(参考) 自己資本 2016年2月期第2四半期 336,980百万円 2015年2月期 327,708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2015年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2016年2月期	—	11.00	—	—	—
2016年2月期（予想）	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2016年2月期の連結業績予想（2015年3月1日～2016年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	16.7	44,500	6.3	42,000	2.0	24,600	0.4	107.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年2月期2Q	227,895,757株	2015年2月期	227,890,747株
② 期末自己株式数	2016年2月期2Q	39,527株	2015年2月期	38,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2016年2月期2Q	227,853,699株	2015年2月期2Q	227,847,650株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2015年10月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年10月7日にホームページに掲載し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資等において改善の兆しが見られましたが、個人消費や輸出が落ち込み、4～6月期の国内総生産（GDP）は、3四半期ぶりのマイナス成長となりました。物価上昇による実質賃金の減少等により、消費マインドの回復にも弱さが見られ、インバウンド需要を除く国内消費が伸び悩み等、小売業界では厳しい状況が続いております。

一方で、ショッピングセンター（SC）業界における2015年の新規オープン件数は、2014年と同数(55SC)が見込まれており、SC間競争が一層激化してまいります。

このような状況の中、当社は国内の新規事業拠点の拡大、既存モールの収益力向上、中国・アセアン地域における事業基盤の確立に向けた諸施策を推し進めています。

国内新規モールにつきましては、地域特性に対応した新たなコンセプトに基づくモール開発を推し進め、3モールをオープンいたしました。既存モールでは、6モールでリニューアルを実施するとともに、マーケットに対応した販促施策を展開し、集客力向上に取り組みました。

海外事業におきましては、中国・アセアン地域において、好調に推移している既存モールのさらなる集客向上、売上拡大に取り組むとともに、5月に中国江蘇省2号店、さらにインドネシア1号店をオープンする等、事業基盤の確立に取り組んでいます。

損益の状況は次の通りであります。

営業収益は1,117億5百万円（対前年同期比114.3%）となりました。営業原価は事業規模拡大により795億7千9百万円（同116.5%）となり、その結果、営業総利益は321億2千6百万円（同109.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は、116億4千7百万円（同106.0%）となりましたが、営業利益は204億7千8百万円（同111.2%）と2桁の増益となりました。

経常利益は、営業外収益が10億3百万円（同109.7%）、営業外費用が18億2千2百万円（同141.6%）となった結果、196億5千9百万円（同108.9%）と増益となりました。

四半期純利益は、スクラップ&ビルドを計画しているイオンモール寝屋川およびイオンモール藤井寺の閉店に係わる費用18億3千8百万円（減損損失6億8千6百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額11億5千2百万円）を特別損失に計上したこと等により、97億9千6百万円（同95.3%）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、過去最高の営業収益、営業利益を達成しました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①国内事業

国内事業における営業収益は1,053億2千2百万円（対前年同期比110.9%）、営業利益は228億8千8百万円（同111.7%）となりました。

新規モールにつきましては、3月にイオンモール旭川駅前（北海道旭川市）、4月にイオンモール沖縄ライカム（沖縄県中頭郡北中城村）、7月にイオンモールとなみ（富山県砺波市）をオープンしました。

日本有数の観光地にオープンしたイオンモール旭川駅前、イオンモール沖縄ライカムでは、免税対応、Wi-Fiスポットの拡充、外貨両替、外国語コミュニケーションツールの整備等のインフラ整備を進めることで、訪日外国人旅行者向けのサービスを強化しております。さらに、イオンモール沖縄ライカムでは、免税手続きカウンターの設置に加え、大手旅行会社11社との提携による海外団体ツアー受け入れを7月よりスタートする等、インバウンド需要の取り込みに向けた取り組みを推進しています。

イオンモールとなみは、2013年に営業を終了したイオン砺波店跡地にオープンしたものです。砺波市は、東海北陸自動車道・能越自動車道が北陸自動車道と接続する等、近年県内外とのアクセスが飛躍的に向上する中、道路や公園等の公共施設や商業施設、宅地を一体的に整備し、総合的なまちづくりが進められています。当モールの外装は、地域の新たなランドマークとなるべく、砺波市の風土や地域独特の伝統行事等を彷彿とさせる意匠やテイストを現代的に表現したデザインを採用しています。テナントは、北陸初出店17店舗、富山県初出店11店舗を含む100店舗で構成しており、3世代ファミリー、特に子育て世代に対応した店舗を中心に展開しています。なお、当モールはイオンリテール株式会社が所有し、当社が管理・運営業務を受託しております。

## ＜当第2四半期連結累計期間における国内新規オープンモール＞

モール名称	所在	オープン
イオンモール旭川駅前	北海道	2015年3月
イオンモール沖縄ライカム	沖縄県	2015年4月
イオンモールとなみ	富山県	2015年7月

既存モールでは、イオンカードや「WAON」を活用した販促企画の展開、お客さま参加型のイベント開催により集客力向上に努めるとともに、積極的にリニューアルを推し進めました。イオンモール広島府中においては、1階サブ核ゾーンを刷新し、フードコート13店舗、レストラン9店舗、合計22店舗の飲食店舗を新たに導入し、飲食ゾーンを拡充する等、6モールで新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等のリニューアルを実施しました。

## ＜当第2四半期連結累計期間のリニューアルモール＞

モール名称	所在	リニューアル オープン日	テナント数	新規 テナント数 ①(注)	移転・改修 ②	リニューアル テナント数 (①+②)
イオンモール高岡	富山県	3月6日	130	17(10)	32	49
イオンモール伊丹	兵庫県	3月20日	150	14(6)	47	61
イオンモール草津	滋賀県	3月20日	190	43(26)	88	131
イオンモール都城駅前	宮崎県	4月17日	100	10(2)	31	41
イオンレイクタウンKAZE	埼玉県	4月24日	220	96(48)	59	155
イオンモール広島府中	広島県	7月10日	200	19(13)	3	22

(注) ( )内は、新規専門店のうち都道府県初出店のテナント数

## ②海外事業

## (中国事業)

中国事業における営業収益は48億9千8百万円(対前年同期比187.0%)、営業損失は19億1千6百万円(前第2四半期連結累計期間は15億2千7百万円の営業損失)となりました。

中国事業におきましては、5月に中国で7号店、江蘇省2号店となるイオンモール蘇州園區湖東(蘇州市)をオープンしました。オープン3ヶ月の来店客数は280万人を超え、2014年12月にオープンした湖北省1号店のイオンモール武漢金銀潭(武漢市)も、週末には3,000台の駐車場が満車になる状況が続いております。北京市・天津エリアの既存モールも、客数、専門店売上共に前期を上回って推移しています。

なお、8月12日に中国・天津市「濱海新区」で発生した爆発事故により、現場から約2kmの場所に位置するイオンモール天津TEDAが建物の一部に損傷を受け営業を休止しておりましたが、9月20日にGMS「イオン」が食品等、生活必需品の販売を再開し、専門店ゾーンも11月上旬には営業再開する予定です。また、当該物件は、第三者所有のマスターリース物件であること、損害保険も適用される見込みであること等から、当社の中国事業や連結業績に与える影響は極めて軽微となる見通しです。

## (アセアン事業)

アセアン事業における営業収益は14億8千3百万円(対前年同期比1,382.8%)、営業損失は4億9千5百万円(前第2四半期連結累計期間は5億4千万円の営業損失)となりました。

アセアン事業におきましては、5月にインドネシア1号店となるイオンモールBSD CITY(タンゲラン県)をオープンし、オープン3ヶ月の来店客数が400万人を超えました。2014年6月にオープンしたカンボジア1号店のイオンモールプノンペン(プノンペン市)は、オープン1年の来店客数が1,500万人を超え、7月には駐車場(駐車台数800台)を増設しております。ベトナムにおきましても、2014年1月にオープンした1号店のイオンモールタンフーセラドン(ホーチミン市)は、オープン1年の来店客数が1,200万人を超え、2014年11月にオープンした2号店のイオンモールビンズオンキャナリー(ビンズオン省)は、オープン10ヶ月の来店客数が750万人を超え、好調に推移しています。

## ＜当第2四半期連結累計期間における海外新規オープンモール＞

	モール名称	所在	オープン
中国	イオンモール蘇州園区湖東	江蘇省蘇州市	2015年5月
インドネシア	イオンモールBSD CITY	バンテン州タンゲラン県	2015年5月

中国・アセアン事業につきましては、今後の成長ドライバーとして位置づけているため、先行投資段階にあり、現段階では利益寄与していない状況にありますが、既存モール、新規モールとも成長軌道に向け、計画通りに推移しています。中国、アセアン地域は、モータリゼーションの進展や中間所得層拡大に伴い、郊外におけるモール・ビジネスのマーケット拡大が期待でき、今後とも、積極的に事業展開を進めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して302億6千万円増加し、9,312億1千7百万円となりました。これは新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を752億8千7百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により151億2千9百万円、有形固定資産売却により331億9千8百万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して214億2千9百万円増加し、5,898億5千万円となりました。これは、短期借入金が270億7千4百万円、コマーシャル・ペーパーが200億円純増した一方で、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等が287億7千5百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が95億9千8百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して88億3千万円増加し、3,413億6千7百万円となりました。これは、四半期純利益97億9千6百万円の計上により、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して74億6千4百万円減少した597億5千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、263億1千7百万円（前第2四半期連結累計期間551億1千4百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が172億7千万円（同179億7千9百万円）、減価償却費が151億2千9百万円（同139億9千9百万円）となる一方で、前連結会計年度末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第2四半期連結会計期間となったこと等による専門店預り金の減少額が61億7千8百万円（同356億1千万円の増加）、法人税等の支払額が91億2千8百万円（同173億8千5百万円）となったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、689億7千4百万円（同757億5千7百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール名古屋茶屋、イオンモール木更津やイオンモール多摩平の森等の設備代金、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が996億1千3百万円（同904億3千万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が60億8千3百万円（同59億3千9百万円）、有形固定資産の売却による収入が331億9千7百万円（同0百万円）となったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、345億4千2百万円（同225億7百万円）となりました。主な要因は、長期借入による収入が105億2千3百万円（同110億6千4百万円）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増額が470億7千4百万円（同増減なし）となる一方で、長期借入金の返済による支出が206億7千6百万円（同71億4千8百万円）、配当金の支払額が25億6百万円（同25億6百万円）となったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内では新規モールとして、イオンモール四條畷、イオンモール常滑をオープンいたします。

イオンモール四條畷は、四條畷市と寝屋川市の市境に位置する都市型ショッピングモールで、“オトナの女性”をターゲットにしたコンセプトゾーン“Re COLLECT”を展開いたします。

イオンモール常滑は、広大な敷地を活かし、スケートリンクやアスレチックなどのアクティビティ施設を外部ゾーンで展開する他、中部国際空港に近い立地を活かし、インバウンド対応を強化してまいります。

既存モールにおきましては、9月に3モールをリニューアルオープンしました。mozoワンダーシティでは230店舗の約70%を刷新、イオンモール広島祇園では130店舗の約70%を刷新、イオンモール盛岡では120店舗の約40%を刷新(2016年春には増床を予定し、第2期リニューアルを実施)する等、7モールにおいて活性化を実施いたします。

また、地域に密着した販売促進の展開、テナントサポートや顧客満足度向上への取り組みをさらに強化して集客力向上や売上拡大を図る一方、国内140を超えるモールのスケールメリットを活かして、さらなる効率的なオペレーション・システムの構築等によるローコスト運営に取り組み、モール収益拡大を進めてまいります。

## &lt;第3四半期以降の国内新規オープンモール&gt;

モール名称	所在	オープン予定
イオンモール四條畷	大阪府	2015年10月
イオンモール常滑	愛知県	2015年12月

中国事業では、既に出店している北京、江蘇省、湖北省において3モールをオープンするほか、広東省、浙江省における1号店を各々オープンいたします。中国においては、北京・天津、江蘇省・浙江省、湖北省、広東省の4エリアを中心としたドミナント出店を進めてまいります。

アセアン事業におきましては、ベトナムにおいてハノイ1号店となるイオンモールLong Bien(ハノイ市)をオープンし、カンボジア、インドネシアにおいては、1号店の収益力強化に取り組み、管理・運営ノウハウの向上を推し進め、収益拡大を図ってまいります。

## &lt;第3四半期以降の海外新規オープンモール&gt;

	モール名称	所在	オープン予定
中国	イオンモール北京豊台	北京市豊台区	2015年9月
	イオンモール広州番禺広場	広東省広州市	2015年
	イオンモール杭州良渚新城	浙江省杭州市	2015年
	イオンモール武漢経開	湖北省武漢市	2015年
	イオンモール蘇州新区	江蘇省蘇州市	2015年
ベトナム	イオンモールLong Bien	ハノイ市	2015年10月

※出店計画は日本の会計年度で記載。ベトナム現地法人、中国現地法人の決算期は12月末。

2016年2月期通期業績予想につきましては、2015年4月9日に公表いたしました「2015年2月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当項目はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当項目はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が23百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,340	63,542
営業未収入金	4,724	4,846
その他	31,526	32,023
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	103,572	100,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	418,470	440,220
土地	196,690	209,471
その他(純額)	74,659	66,495
有形固定資産合計	689,820	716,187
無形固定資産	3,830	3,788
投資その他の資産		
差入保証金	40,407	41,985
その他	63,356	68,892
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	103,734	110,847
固定資産合計	797,385	830,824
資産合計	900,957	931,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,848	14,738
短期借入金	—	27,074
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	24,709	11,503
未払法人税等	9,436	8,491
専門店預り金	47,598	41,443
賞与引当金	814	636
役員業績報酬引当金	94	38
店舗閉鎖損失引当金	645	1,797
その他	114,313	89,193
流動負債合計	209,461	215,116
固定負債		
社債	65,200	65,000
長期借入金	163,889	167,495
退職給付に係る負債	400	389
資産除去債務	9,169	9,250
長期預り保証金	117,701	120,495
その他	2,598	12,102
固定負債合計	358,959	374,733
負債合計	568,421	589,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,207	42,211
資本剰余金	42,516	42,520
利益剰余金	216,223	223,489
自己株式	△99	△100
株主資本合計	300,847	308,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,426
為替換算調整勘定	25,938	27,567
退職給付に係る調整累計額	△138	△134
その他の包括利益累計額合計	26,861	28,860
新株予約権	169	204
少数株主持分	4,658	4,181
純資産合計	332,536	341,367
負債純資産合計	900,957	931,217

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
営業収益	97,692	111,705
営業原価	68,282	79,579
営業総利益	29,410	32,126
販売費及び一般管理費	10,990	11,647
営業利益	18,420	20,478
営業外収益		
受取利息	237	269
受取退店違約金	358	386
為替差益	186	—
その他	130	346
営業外収益合計	914	1,003
営業外費用		
支払利息	1,130	1,188
為替差損	—	530
その他	157	103
営業外費用合計	1,287	1,822
経常利益	18,047	19,659
特別利益		
固定資産売却益	—	0
差入保証金売却益	186	—
その他	13	—
特別利益合計	199	0
特別損失		
減損損失	—	686
リース契約解約損	233	—
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	—	394
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,152
その他	29	155
特別損失合計	267	2,389
税金等調整前四半期純利益	17,979	17,270
法人税、住民税及び事業税	7,726	8,185
法人税等調整額	△21	△299
法人税等合計	7,704	7,885
少数株主損益調整前四半期純利益	10,275	9,384
少数株主損失(△)	△0	△411
四半期純利益	10,275	9,796

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,275	9,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	365
為替換算調整勘定	△3,972	1,434
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	△3,896	1,805
四半期包括利益	6,378	11,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,307	11,795
少数株主に係る四半期包括利益	70	△605

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,979	17,270
減価償却費	13,999	15,129
減損損失	—	686
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,152
受取利息及び受取配当金	△251	△284
支払利息	1,130	1,188
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△397	△76
営業未払金の増減額 (△は減少)	2,514	2,742
専門店預り金の増減額 (△は減少)	35,610	△6,178
その他	2,698	4,680
小計	73,284	36,311
利息及び配当金の受取額	225	270
利息の支払額	△1,010	△1,134
法人税等の支払額	△17,385	△9,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,114	26,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△90,430	△99,613
有形固定資産の売却による収入	0	33,197
差入保証金の差入による支出	△761	△1,794
差入保証金の回収による収入	4,440	385
預り保証金の返還による支出	△2,771	△3,622
預り保証金の受入による収入	5,939	6,083
その他の支出	△4,559	△8,321
その他の収入	12,384	4,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,757	△68,974
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	47,074
長期借入れによる収入	11,064	10,523
長期借入金の返済による支出	△7,148	△20,676
社債の発行による収入	20,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	135
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△2,506	△2,506
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	1,106	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,507	34,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,561	650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302	△7,464
現金及び現金同等物の期首残高	59,096	67,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,398	59,757

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II. 当第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	105,322	4,898	1,483	111,705	—	111,705
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	105,322	4,898	1,483	111,705	—	111,705
セグメント利益又は損失 (△)	22,888	△1,916	△495	20,476	2	20,478

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は686百万円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、モール事業の単一セグメントとしておりましたが、海外事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「日本」、「中国」及び「アセアン」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位: 百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	94,965	2,619	107	97,692	—	97,692
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	94,965	2,619	107	97,692	—	97,692
セグメント利益又は損失 (△)	20,489	△1,527	△540	18,420	—	18,420

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2015年9月18日に以下のとおり社債の発行を行いました。

社債の名称	イオンモール株式会社第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	金30,000百万円
各社債の金額	1百万円
利率（%）	0.57%
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2015年9月18日
償還の方法及び償還期限	2022年9月16日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	コマーシャル・ペーパー償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する方針であります。